

## 平成21年度補助金等報告書

特例民法法人名	(社)	地盤工学会
---------	-----	-------

(1)年間収入 (総収入 - 前期繰越金)		443,974	千円(A)	
(2)国からの補助金等の交付実績額				
名称	事業の概要等	補助金・委託費の別	交付官庁	金額
科学技術振興調整費 重要課題解決型研究	統合化地下構造データ入の構築	委託費	文科省	10,984 千円
平成21年度基準認証研究開発委託費	簡易型蛍光X線分析器を用いた土壌汚染検出法に関する標準化	委託費	経産省	3,409 千円
				千円
				千円
				千円
合計				14,393 千円(B)
(3)補助金等の年収比率		3	% (B/A)	

「名称」の欄には、正式名称を記載し、名称の前には(財)か(社)と略して記載すること。

「補助金・委託費の別」の欄には、「補助金」若しくは「委託費」と記載すること。

千円未満を四捨五入することから、それぞれの金額の単純合計と全体の合計額とは合わないことがある。

## 補助金等支出明細書

法人名	社団法人 地盤工学会																																		
1. 補助金等の名称	科学技術総合推進費補助金																																		
2. 課題名	重要課題解決型研究等の推進 統合化地下構造データベースの構築 データベース連携・統合化のための分散管理型システムの開発 (4)表層地盤情報データベース連携に関する研究																																		
3. 事業の目的及び内容	<table border="1"> <tr> <td>(1)目的</td> <td>地下構造に関する情報は、国民共有の国家財産である。地震防災の観点からは、強震動評価に資する表層から地球内部構造に至る地下構造が重要である。過去我が国では各種の目的で地下構造調査が実施されてきたが、それらデータの一部は散逸の危機にある。しかし、現在我が国には地下構造・地質情報を網羅したデータベースが存在しない。データの散逸を防ぎ、誰もが利用可能なデータベースを構築し、データの有効利用を目的とする。</td> </tr> <tr> <td>(2)具体的な内容</td> <td>地震防災に資することを主目的とし、表層から地球内部構造に至る地下構造情報、地質情報を統合的に収集・管理し、広くデータ利用可能な仕組みとして統合化地下構造データベースを構築する。各機関で整備されたデータベースをネットワークで結び、データの相互利用・公開が可能なシステムを構築し、データの利活用を促進するための研究開発を行う。</td> </tr> </table>		(1)目的	地下構造に関する情報は、国民共有の国家財産である。地震防災の観点からは、強震動評価に資する表層から地球内部構造に至る地下構造が重要である。過去我が国では各種の目的で地下構造調査が実施されてきたが、それらデータの一部は散逸の危機にある。しかし、現在我が国には地下構造・地質情報を網羅したデータベースが存在しない。データの散逸を防ぎ、誰もが利用可能なデータベースを構築し、データの有効利用を目的とする。	(2)具体的な内容	地震防災に資することを主目的とし、表層から地球内部構造に至る地下構造情報、地質情報を統合的に収集・管理し、広くデータ利用可能な仕組みとして統合化地下構造データベースを構築する。各機関で整備されたデータベースをネットワークで結び、データの相互利用・公開が可能なシステムを構築し、データの利活用を促進するための研究開発を行う。																													
(1)目的	地下構造に関する情報は、国民共有の国家財産である。地震防災の観点からは、強震動評価に資する表層から地球内部構造に至る地下構造が重要である。過去我が国では各種の目的で地下構造調査が実施されてきたが、それらデータの一部は散逸の危機にある。しかし、現在我が国には地下構造・地質情報を網羅したデータベースが存在しない。データの散逸を防ぎ、誰もが利用可能なデータベースを構築し、データの有効利用を目的とする。																																		
(2)具体的な内容	地震防災に資することを主目的とし、表層から地球内部構造に至る地下構造情報、地質情報を統合的に収集・管理し、広くデータ利用可能な仕組みとして統合化地下構造データベースを構築する。各機関で整備されたデータベースをネットワークで結び、データの相互利用・公開が可能なシステムを構築し、データの利活用を促進するための研究開発を行う。																																		
4. 交付実績額	10984 千円(A)																																		
5. 補助金等における管理費	<table border="1"> <tr> <td>(1)人件費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(2)一般管理費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(3)その他の管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>間接経費</td> <td>2535 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </table>		(1)人件費	千円	(2)一般管理費	千円	(3)その他の管理費			金額	間接経費	2535 千円		千円	合計	千円	合計	千円																	
(1)人件費	千円																																		
(2)一般管理費	千円																																		
(3)その他の管理費																																			
	金額																																		
間接経費	2535 千円																																		
	千円																																		
合計	千円																																		
合計	千円																																		
6. 外部への支出	<table border="1"> <tr> <td>(1)外部に再補助・再委託等されているものに関する支出</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出内容</td> <td>支出先</td> </tr> <tr> <td></td> <td>システム構築支援業務</td> <td>(財)地域 地盤 環境 研究所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>クリアリングハウス構築支援業務</td> <td>(財)地域 地盤 環境 研究所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>DB連携システムの実証実験(関東)</td> <td>中央開発(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>DB連携システムの実証実験(北陸)</td> <td>(社)北陸建設弘済会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>5985 千円(B)</td> </tr> <tr> <td>(2)(1)以外の支出</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出内容</td> <td>支出先</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </table>		(1)外部に再補助・再委託等されているものに関する支出				支出内容	支出先		システム構築支援業務	(財)地域 地盤 環境 研究所		クリアリングハウス構築支援業務	(財)地域 地盤 環境 研究所		DB連携システムの実証実験(関東)	中央開発(株)		DB連携システムの実証実験(北陸)	(社)北陸建設弘済会		合計	5985 千円(B)	(2)(1)以外の支出				支出内容	支出先			千円		合計	千円
(1)外部に再補助・再委託等されているものに関する支出																																			
	支出内容	支出先																																	
	システム構築支援業務	(財)地域 地盤 環境 研究所																																	
	クリアリングハウス構築支援業務	(財)地域 地盤 環境 研究所																																	
	DB連携システムの実証実験(関東)	中央開発(株)																																	
	DB連携システムの実証実験(北陸)	(社)北陸建設弘済会																																	
	合計	5985 千円(B)																																	
(2)(1)以外の支出																																			
	支出内容	支出先																																	
		千円																																	
	合計	千円																																	
7. その他	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>内容</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </table>			内容	金額			千円		合計	千円																								
	内容	金額																																	
		千円																																	
	合計	千円																																	
8. 再補助・再委託等の割合	52 %(B/A)																																		

## 補助金等支出明細書

法人名	社団法人 地盤工学会		
1. 補助金等の名称	平成21年度基準認証研究開発委託費		
2. 課題名	簡易型蛍光X線分析器を用いた土壌汚染検出法に関する標準化		
3. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	<p>事業用地等に化学汚染の懸念が生じたとき、その汚染状況を確認していくスクリーニングを実施することが多い。しかし、ISOにおいては、スクリーニングに関する規格が未整備であるばかりでなく、これに適用するための化学分析の方法も検討されていない。</p> <p>そこで、本事業では、国内の各種分析技術を詳細に把握し、最適な検出法を研究してこれを確立するとともに、その方法を国際標準化することで、当該技術の国際的普及を図り、これによってもたらせられる利益の確保に努めることとする。そして結果的に、日本の技術が国内外の環境事業に貢献することを目的とする。</p>		
(2) 具体的な内容	<p>関係学会の各種委員会や研究発表会などを通し、本件に向く国内技術の調査をおこない、必要に応じて個別的にヒアリングをおこなう。</p> <p>国内委員会を招集し、ガイドラインおよび蛍光X線検出技術の日本案の作成および審議をおこない、ISOへの提案準備をする。必要に応じて、補足実験をおこなう場合もある。</p> <p>ISO/TC 190/SC 3/WG 10(予備試験法)の委員会を定期・不定期に開催し、日本案の審議の進ちょくを図る。</p>		
4. 交付実績額			3,409千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			千円
(2) 一般管理費			271千円
(3) その他の管理費			
	内容	金額	
		千円	
	合計	千円	
	合計	271千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
			千円
	合計	千円(B)	
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	外注実験費	(株)分析センター	51千円
	合計	51千円	
7. その他			
	内容	金額	
	委員会経費	276千円	
	国際会議派遣費	2,811千円	
	合計	3,087千円	
8. 再補助・再委託等の割合			0 %(B/A)